

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成31年3月27日
【中間会計期間】	第58期中(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	石垣島製糖株式会社
【英訳名】	Ishigakijima Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松林 豊
【本店の所在の場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤嶺 ミドリ
【最寄りの連絡場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤嶺 ミドリ
【縦覧に供する場所】	該当する事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 7月1日 至平成30年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	1,106	464	1,474	1,486,472	1,725,419
経常利益(損失) (千円)	63,209	62,407	68,243	44,247	39,064
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	39,036	69,052	49,059	131,867	26,471
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	262,300	262,300	262,300	262,300	262,300
発行済株式総数 (株)	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
純資産額 (千円)	2,063,633	2,088,335	2,229,031	2,157,304	2,182,384
総資産額 (千円)	2,319,271	2,362,820	2,503,913	2,434,592	2,433,300
1株当たり純資産額 (円)	11,997.87	12,141.48	12,959.48	12,542.46	12,688.27
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) (円)	226.95	401.46	285.22	766.66	153.90
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	88.4	89.0	88.6	89.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	154,293	403,572	348,324	322,107	145,421
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	35,427	68,623	8,806	48,674	63,951
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,450	2,450	1,127	39,219	2,450
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	718,563	670,303	865,711	1,144,947	1,223,968
従業員数 (人)	45	45	47	43	47
(外、平均臨時雇用者 数) (人)	(5)	(11)	(10)	(13)	(18)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第58期中間会計期間の期首から適用しており、第57期中間会計期間及び第57期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	47( 10)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

- (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等  
当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。  
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。
- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。  
また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

#### (財政状態)

当中間会計期間の資産合計は2,503,913千円（前事業年度末は2,433,300千円）となり、前事業年度末と比較して70,614千円増加しております。

負債合計は274,882千円（前事業年度末は250,916千円）となり、前事業年度末と比較して23,966千円増加しております。

純資産合計は2,229,031千円（前事業年度末は2,182,384千円）となり、前事業年度と比較して46,647千円増加しております。

#### (経営成績)

当社の主な営業種目である分蜜粗糖の製造販売は季節的な産業(12月～4月)であるため、中間会計期間の生産量は少なく、したがって分蜜粗糖の売上はありません。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,474千円(前年同期は464千円)、経常損失は68,243千円(前年同期は62,407千円)、特別利益として固定資産売却益135,445千円を計上しているため中間純利益は49,059千円(前年同期は中間純損失69,052千円)となっております。

売上高の季節的変動

当社は事業の性質上、売上高の季節的変動が著しく、そのため売上総損益においては中間会計期間と事業年度では著しい差異が生じます。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は1,474千円でありましたが、前事業年度の下半期の売上高は1,724,955千円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、865,711千円(前年同期は670,303千円)となり、前中間会計期間末より195,409千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、主に繰延製造原価の増加194,026千円、たな卸資産の増加157,241千円等により348,324千円のマイナス（前年同期は403,572千円のマイナス）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、主に固定資産の売却による収入136,630千円、定期預金の預入による支出100,000千円、固定資産の取得による支出40,166千円により8,806千円のマイナス(前年同期は68,623千円のマイナス)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、リース債務の返済による支出1,127千円により1,127千円のマイナス(前年同期は2,450千円のマイナス)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
分蜜粗糖(千円)	180,886	80.00
糖蜜(千円)	248	52.30
合計(千円)	181,134	80.00

(注)1. 金額については当中間会計期間の分蜜粗糖は予想販売価格で、当中間会計期間の糖蜜は販売価格によって算出しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当社は季節的な産業のため、下半期に生産実績及び販売実績が増加する傾向にあり、当中間会計期間における生産実績については上記のとおりです。

b. 受注実績

当社は、受注による生産は行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

品目別	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
分蜜粗糖(千円)	-	-
糖蜜(千円)	1,474	317.67
合計(千円)	1,474	317.67

(注)1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本明治製糖(株)	464	100.00	1,464	99.32

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。また、会計上の見積りについては、過去の実績、現在の状況、将来の見込等を総合的に勘案し算出された合理的な金額によっております。なお、将来の見込等については、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・当社の当中間会計期間の経営成績等

3 (経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況をご参照下さい。

・当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

さとうきび産業を取り巻く環境は内外格差是正のため、WTOやFTA等の国際貿易交渉次第では国の農業政策に大きく依存しているため、さとうきび(原料価格)や交付金(販売価格の一部)に影響を受ける可能性があります。

・当社の資本の財源及び資金の流動性

3 (経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

当社の運転資金需要のうち主なものは、製糖事業における原料買収費、修繕費及び人件費であります。また、投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金を基本としております。

なお、当中間会計期間末における有利子負債はありません。また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,265,711千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは次のとおりであります。また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### (1)重要な設備の更新

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
本社(沖縄県石垣市)	ボイラー火炉後壁管取替工事	16,000	平成30年11月

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,000	172,000	なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	172,000	172,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年12月31日	-	172,000	-	262,300	-	-



(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本明治製糖株式会社	東京都中央区日本橋1-5-3	122,000	70.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	28,000	16.28
琉球海運株式会社	沖縄県那覇市西1-24-2	7,800	4.53
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	5,000	2.91
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久米2-2-20	1,500	0.87
稲福 清孝	沖縄県浦添市	1,027	0.60
株式会社オウ・ティ・ケイ	沖縄県那覇市久茂地3-21-1	500	0.29
石垣港運株式会社	沖縄県石垣市浜崎町3-4	500	0.29
南日本汽船株式会社	沖縄県浦添市西洲2-4-3	407	0.24
第一農薬株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3-11	400	0.23
計	-	167,134	97.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,000	172,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	172,000	-	-
総株主の議決権	-	172,000	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式数に対 する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,523,968	1,265,711
売掛金	1,231	-
たな卸資産	26,907	184,148
繰延製造原価	-	1,194,026
短期貸付金	-	5,270
未収入金	1,562	6,296
未収消費税等	11,781	4,16,027
その他	1,829	1,689
貸倒引当金	675	634
流動資産合計	1,566,603	1,672,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,3180,780	2,3175,484
構築物（純額）	2,3174,271	2,3164,011
機械及び装置（純額）	2,3362,004	2,3352,216
土地	394,937	393,753
その他（純額）	221,977	218,896
有形固定資産合計	833,970	804,360
無形固定資産	12,709	10,445
<b>投資その他の資産</b>		
その他	20,017	16,576
投資その他の資産合計	20,017	16,576
固定資産合計	866,696	831,380
資産合計	2,433,300	2,503,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	160	29,181
未払金	28,699	44,656
未払法人税等	1,862	2,240
賞与引当金	38,756	13,368
その他	14,310	17,203
流動負債合計	83,787	106,648
固定負債		
退職給付引当金	141,108	139,736
役員退職慰労引当金	22,111	25,613
資産除去債務	1,894	1,899
繰延税金負債	2,015	985
固定負債合計	167,128	168,233
負債合計	250,916	274,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,300	262,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	112,285	100,786
繰越利益剰余金	303,079	363,637
利益剰余金合計	1,915,364	1,964,423
株主資本合計	2,177,664	2,226,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,720	2,308
評価・換算差額等合計	4,720	2,308
純資産合計	2,182,384	2,229,031
負債純資産合計	2,433,300	2,503,913

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,464	1,474
売上原価	36	115
売上総利益	428	1,359
販売費及び一般管理費	67,817	72,996
営業損失( )	67,389	71,638
営業外収益	2,625	2,349
営業外費用	3,124	3,194
経常損失( )	62,407	68,243
特別利益	-	4,135
特別損失	5,631	5,178
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	68,787	49,324
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	265	265
中間純利益又は中間純損失( )	69,052	49,059

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	132,327	256,566	1,888,893	2,151,193
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			11,799	11,799	-	-
中間純損失( )				69,052	69,052	69,052
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	11,799	57,253	69,052	69,052
当中間期末残高	262,300	1,500,000	120,528	199,313	1,819,840	2,082,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,112	6,112	2,157,304
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
中間純損失( )			69,052
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	83	83	83
当中間期変動額合計	83	83	68,969
当中間期末残高	6,194	6,194	2,088,335

当中間会計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	112,285	303,079	1,915,364	2,177,664
当中間期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			11,499	11,499	-	-
中間純利益				49,059	49,059	49,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	11,499	60,558	49,059	49,059
当中間期末残高	262,300	1,500,000	100,786	363,637	1,964,423	2,226,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,720	4,720	2,182,384
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
中間純利益			49,059
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,412	2,412	2,412
当中間期変動額合計	2,412	2,412	46,647
当中間期末残高	2,308	2,308	2,229,031

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	68,787	49,324
減価償却費	63,111	63,593
ソフトウェア償却費	2,275	2,264
賞与引当金の増減額( は減少)	24,826	25,388
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,989	1,373
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,525	3,503
貸倒引当金の増減額( は減少)	345	40
受取利息及び受取配当金	447	382
支払利息	5	5
有形固定資産売却損益( は益)	-	135,445
固定資産除却損	6,381	6,478
売上債権の増減額( は増加)	1,890	1,231
たな卸資産の増減額( は増加)	203,191	157,241
繰延製造原価の増減額( は増加)	197,750	194,026
未収入金の増減額( は増加)	2,738	4,734
未収消費税等の増減額( は増加)	14,904	4,246
前払費用の増減額( は増加)	-	77
その他の流動資産の増減額( は増加)	987	425
仕入債務の増減額( は減少)	41,706	29,021
未払金の増減額( は減少)	17,633	14,477
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	4,661	378
その他の流動負債の増減額( は減少)	6,705	4,020
小計	377,706	348,233
利息及び配当金の受取額	183	174
法人税等の支払額	26,050	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,572	348,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,223	40,166
有形固定資産の売却による収入	-	136,630
貸付けによる支出	14,550	5,370
貸付金の回収による収入	150	100
定期預金の預入による支出	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,623	8,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,450	1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450	1,127
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	474,644	358,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,947	1,223,968
現金及び現金同等物の中間期末残高	670,303	865,711



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)は社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,129千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,015千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 繰延製造原価

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
		当社は季節的な産業であるため、上半期(7月～12月)は売上及び売上原価は少ないが、下半期(1月～6月)の売上原価を構成する製造原価があるのでこれを繰延製造原価で計上しております。
原料代		28,141千円
補助材料費		18,919
人件費		69,024
減価償却費		2,172
その他の経費		75,770
合計		194,026

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
	3,847,111千円	3,878,343千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
(担保提供資産)		
有形固定資産		
建物・構築物	353,266千円	337,812千円
機械装置	359,317	349,977
土地	73,437	67,695
合計	786,021	755,484
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
建物・構築物	352,806千円	337,414千円
機械装置	359,317	349,977
土地	14,480	14,480
合計	726,603	701,871

上記の資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の未収消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 売上高

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
当社は事業の性質上売上高の季節的変動が著しい		同左

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
貸倒引当金戻入	- 千円	40千円
受取利息	310	245

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
支払利息	5千円	5千円
貸倒引当金繰入額	345	-

4 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
固定資産売却益	- 千円	135,445千円

5 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
固定資産除却損	6,381千円	6,478千円
固定資産撤去費	-	11,400

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
有形固定資産	63,111千円	63,593千円
無形固定資産	2,275	2,264

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	-	-	172,000
合計	172,000	-	-	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	-	-	172,000
合計	172,000	-	-	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	970,303千円	1,265,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	400,000
現金及び現金同等物	670,303	865,711

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホイールローダー

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

前事業年度(平成30年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2を参照下さい)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,523,968	1,523,968	-
(2) 投資有価証券	15,948	15,948	-
資産計	1,539,917	1,539,917	-
(1) 未払金	28,699	28,699	-
負債計	28,699	28,699	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,796

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（平成30年12月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2を参照下さい）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,265,711	1,265,711	-
(2) 短期貸付金	5,270	5,270	-
(3) 投資有価証券	12,507	12,507	-
資産計	1,283,488	1,283,488	-
(1) 買掛金	29,181	29,181	-
(2) 未払金	44,656	44,656	-
負債計	73,837	73,837	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,796

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,948	9,214	6,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,948	9,214	6,735
貸借対照表 計上額が 取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	15,948	9,214	6,735

当中間会計期間(平成30年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表 計上額が 取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,507	9,214	3,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,507	9,214	3,293
中間貸借対照表 計上額が 取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	12,507	9,214	3,293

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸貸等不動産関係)

貸貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)		
期首残高	32,745	32,655
期中増減額	90	45
中間期末(期末)残高	32,655	32,610
中間期末(期末)時価	268,186	268,141

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 中間期末(期末)の時価は、主として直近の取得価額及び「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額によるものであります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の副産物の区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本明治製糖株式会社	464千円	-

当中間会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の副産物の区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大日本明治製糖株式会社	1,464千円	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当中間会計期間 (平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	12,688.27円	12,959.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,182,384	2,229,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,182,384	2,229,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	172,000	172,000

	前中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当中間会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり中間純利益(は損失)	401.46円	285.22円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(は損失)(千円)	69,052	49,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(は損失)(千円)	69,052	49,059
普通株式の期中平均株式数(株)	172,000	172,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月26日沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年3月26日

石垣島製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 系村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣島製糖株式会社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石垣島製糖株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。